

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年 2 月 4 日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉峯 寛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号
【事務連絡者氏名】	村田 淳生
【電話番号】	03 (5221) 6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ユーロ・ソブリン・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ユーロ・ソブリン・オープン

（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

格付けは取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社である国際投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

なお、原則として午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、「（8）申込取扱場所」または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

（５）【申込手数料】

（手数料率）申込代金に応じ、基準価額に対して	
1千万円未満の場合	上限3.15%（税抜3.00%）
1千万円以上1億円未満の場合	上限2.10%（税抜2.00%）
1億円以上の場合	上限1.05%（税抜1.00%）

申込手数料は、申込代金に応じて、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、前記手数料率を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

申込代金は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、販売会社が前記手数料率を上限として、それぞれ別に定める率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額となります。

ただし、償還金等をもってその支払いを行った販売会社でファンドを申込む場合（以下「償還乗換え」^{*}

」といいます。）には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱います。（償還乗換え優遇）

* 償還乗換えとは、取得申込みの受付日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金^{（注）}をもって、その支払いを行った販売会社でファンドを申込み場合をいいます。なお、償還乗換えの際に償還金等の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることがあります。

（注）信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込みの受付日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取代金または解約金を含みます。

また、収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。
なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

（6）【申込単位】

10万円以上1円（当初元本1口＝1円）単位です。
なお、収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

（7）【申込期間】

平成22年2月5日から平成23年2月3日までです。
取得の申込みの受付は、日本における販売会社の営業日に限り行われます。
ただし、ロンドンの銀行が休業日の場合には、申込みはできません。
* 申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（8）【申込取扱場所】

販売会社で申込みの取扱いを行います。
販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社 電話番号：0120-759311（フリーダイヤル） （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス： http://www.kokusai-am.co.jp

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込代金（申込金額（取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額）を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。
各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社である国際投信投資顧問株式会社の指定する口座を経由して、住友信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

（10）【払込取扱場所】

前記「(8)申込取扱場所」に同じです。
申込代金は取得の申込みを行った販売会社へ払込むものとします。

（11）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

申込みの方法

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定

の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

収益分配金が無手数料で自動的に全額再投資される「自動けいぞく投資専用」のため、初回の取得申込みのときに販売会社との間で、ファンドに係る「自動けいぞく投資約款^{*}」に基づく契約の締結等の諸手続きが必要となります。また、販売会社によっては、「定期引出契約^{*}」を締結することができる場合があり、その場合は、収益分配金を受取ることが可能となります。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

その他留意事項

- a. 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消することがあります。
- b. 申込代金には利息をつけません。
- c. 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

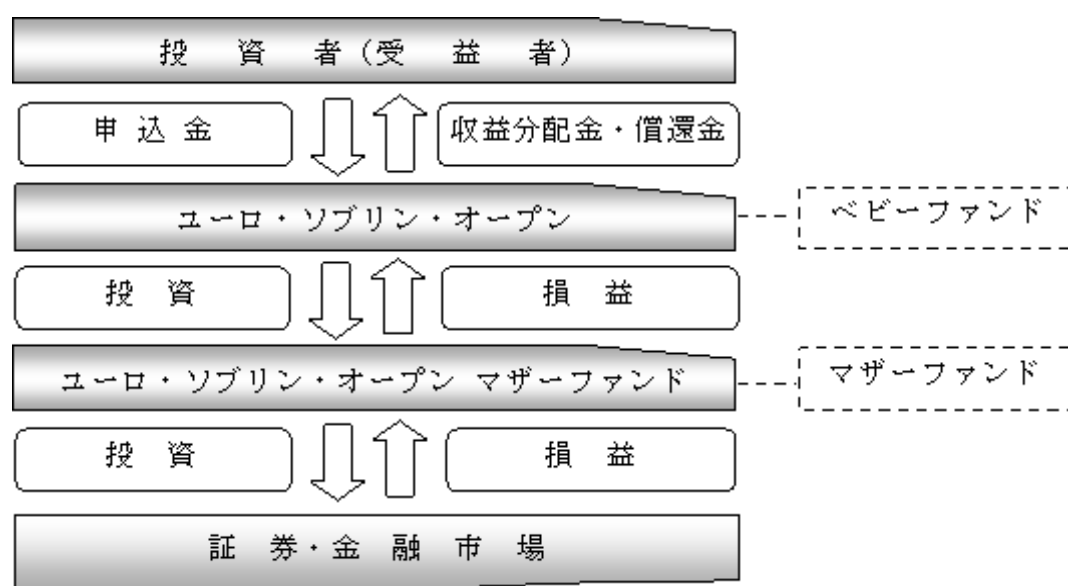
1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファミリーファンド方式^{*}により、高水準かつ安定的なインカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

^{*} ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



信託金の限度額

1,000億円です。

^{*} 信託金の限度額は、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

基本的性格

社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）
単位型投信	国 内	株 式
追加型投信	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海 外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債 券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (適時ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回（隔月）	欧州		
	年12回（毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券（債券 一般・高格付債）)		アフリカ		
		中近東（中東）		
		エマージング		
資産複合				

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 （投資信託証券（債券 一般・高格付債））	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として債券（一般 ^{*1} 高格付債 ^{*1} ）に投資する。 * 一般とは、公債 ^{*2} 、社債 ^{*3} 、その他債券 ^{*4} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年6回（隔月）	目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
欧州	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり （適時ヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうち適時ヘッジを行うものをいう。

* 1 高格付債・・・目論見書又は投資信託約款において、原則としてA格相当以上の債券を投資対象とする旨の記載のあるものとして、国際投信投資顧問株式会社が定義したもの。

* 2 公債・・・・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 3 社債・・・・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 4 その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）よりご確認ください。

ファンドの特色

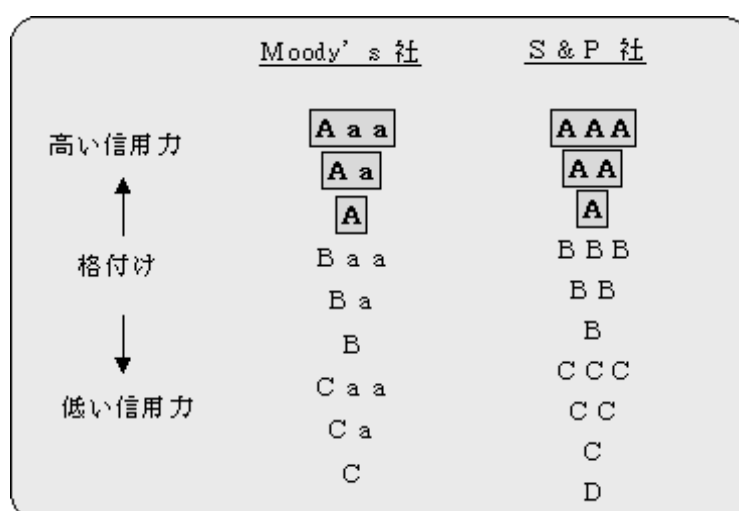
- a . ファミリーファンド方式により、EU加盟諸国のソブリン債券^{*}を中心に投資し、一部事業債等にも投資することで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。（原則として、投資する債券の格付けはA格以上とします。）

^{*} ソブリン債券とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

- (a) 主要投資対象国は次の通りです。（平成21年12月末現在）

オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリス

- (b) 債券には、その元本および利息の支払いの確実性の度合いにより、格付機関（Moody's 社、S&P社等）によって格付けがなされています。ファンドが投資対象とする各国の債券にはいずれも、原則としてA格以上（以下の四角で囲った部分）の格付けがなされています。



ユーロ参加国の格付状況

	Moody ' s社	S & P 社
オーストリア	A a a	A A A
フィンランド	A a a	A A A
フランス	A a a	A A A
ドイツ	A a a	A A A
ルクセンブルク	A a a	A A A
オランダ	A a a	A A A
スペイン	A a a	A A +
ベルギー	A a 1	A A +
アイルランド	A a 1	A A
スロベニア	A a 2	A A
イタリア	A a 2	A +
ポルトガル	A a 2	A +
キプロス	A a 3	A +
スロバキア	A 1	A +
マルタ	A 1	A
ギリシャ	A 2	B B B +

ユーロ参加見込国の格付状況

	Moody ' s社	S & P 社
デンマーク	A a a	A A A
スウェーデン	A a a	A A A
イギリス	A a a	A A A
チェコ	A 1	A +
エストニア	A 1	A -
ポーランド	A 2	A
リトアニア	B a a 1	B B B
ハンガリー	B a a 1	B B B -
ブルガリア	B a a 3	B B B
ルーマニア	B a a 3	B B B -
ラトビア	B a a 3	B B

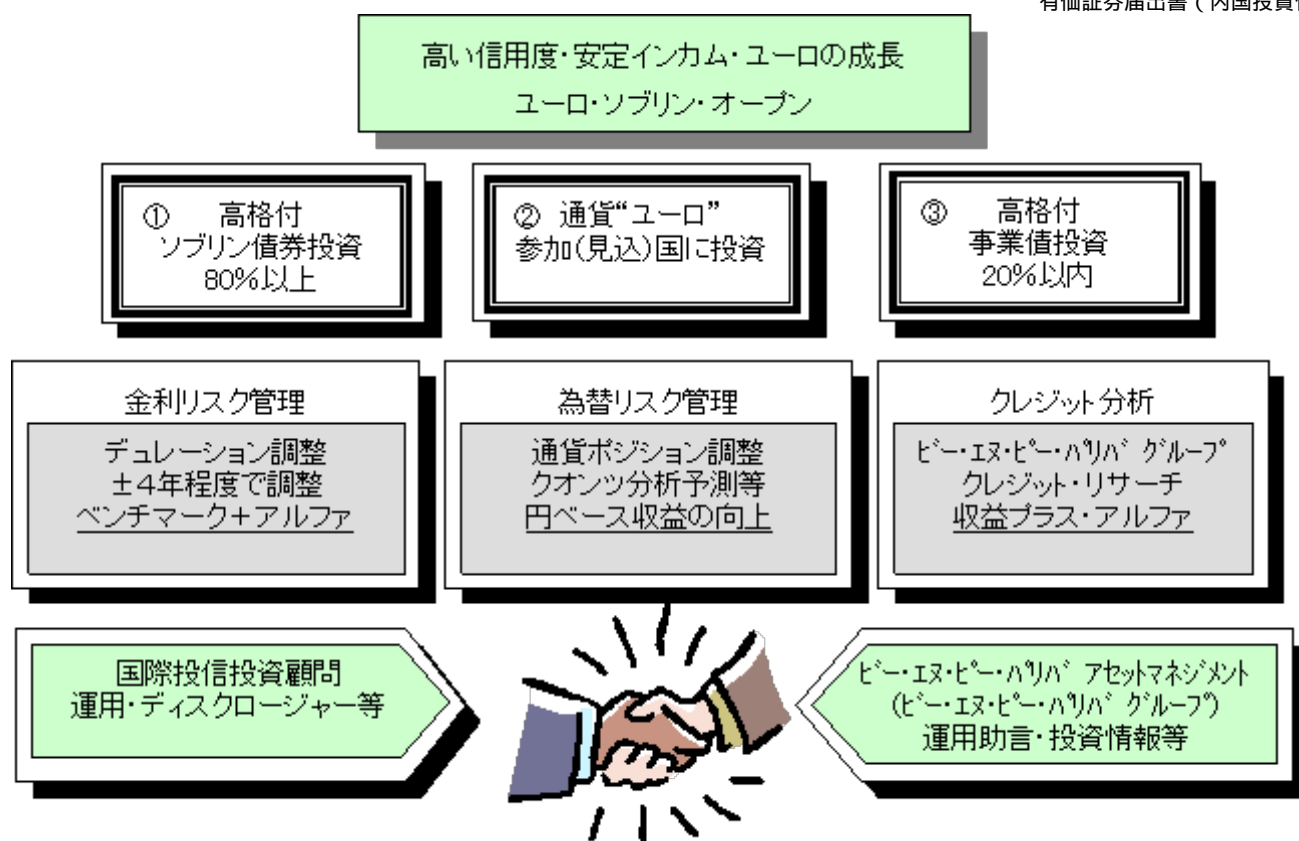
* 上記の各国の格付状況は、平成21年12月末現在の自国通貨建長期債務格付けであり、今後、各国の政治、経済、社会情勢等により変更になることがあります。

(c) ハイクオリティな債券ポートフォリオと金利・為替リスク管理手法を組み合わせ、投資収益の向上を目指します。

イ．ファンダメンタルズ分析・計量分析を基本とした金利・為替見通しに基づき、カントリー・アロケーション、デュレーション、通貨ポジションを決定します。

ロ．デュレーションは、ベンチマークに対して±4年程度で調整し、金利変動リスクの管理を行い債券運用における付加価値の追求をはかります。

ハ．外貨建資産の為替変動リスクに対しては、中長期的な為替予測に基づき、円ベースの投資成果の向上に努めます。為替管理は、ヘッジ目的だけでなく投資収益の確保を目指して行います。



(d) シティグループ欧州世界国債インデックス（円ベース）（対象国：平成22年1月1日現在17カ国）をベンチマークとして運用を行います。

イ．ファンドは、シティグループ欧州世界国債インデックス（円ベース）を上回る投資成果を目指し、運用を行います。

ロ．シティグループ欧州世界国債インデックス（円ベース）とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスで、昭和59年12月末を100とする欧州主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

シティグループ欧州世界国債インデックス（円ベース）の構成

国名	構成比 （％）	平均終利 （％）	デュレー ション	国名	構成比 （％）	平均終利 （％）	デュレー ション
イタリア	18.96	3.27	6.69	ポルトガル	1.93	3.21	5.82
ドイツ	17.70	2.49	5.71	アイルランド	1.56	3.95	5.75
フランス	16.60	2.70	6.21	デンマーク	1.44	3.04	7.08
イギリス	12.30	3.33	8.57	ポーランド	1.44	5.44	3.90
スペイン	7.79	3.06	6.04	スウェーデン	1.16	2.62	5.89
ベルギー	4.98	2.79	5.55	スイス	1.01	1.40	5.76
オランダ	4.37	2.59	5.57	フィンランド	0.99	2.44	4.67
ギリシャ	4.15	4.94	5.32	ノルウェー	0.52	3.19	3.51
オーストリア	3.12	3.09	6.32	合計	100.00	3.04	6.32

* 上記のデータは、平成22年1月1日時点であり、今後、市況動向等により変更される場合があります。

シティグループ欧州世界国債インデックス（円ベース）の推移



* 上記のグラフはあくまでもインデックスの過去の推移であり、ファンドの将来の成果を約束するものではありません。

（e）ビー・エヌ・ピー・パリバ グループの日本法人「ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社」と投資顧問契約を締結し、運用に関する助言および情報提供を受けます。

イ．ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の運用ノウハウを活用した適切なカントリー・アロケーションおよびデュレーション調整等を行うことで、海外の有利なインカム・ゲインの確保とキャピタル・ゲインの獲得を目指します。

ロ．ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とは、フランスに本拠を置くビー・エヌ・ピー・パリバ グループの資産運用の日本における拠点として、有価証券等に関する投資顧問業務、証券投資信託における委託会社としての業務およびそれらに付帯する業務を行っております。ビー・エヌ・ピー・パリバ グループのリサーチ力、運用ノウハウ等を活かした資産運用業務を展開しています。

b．2ヵ月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

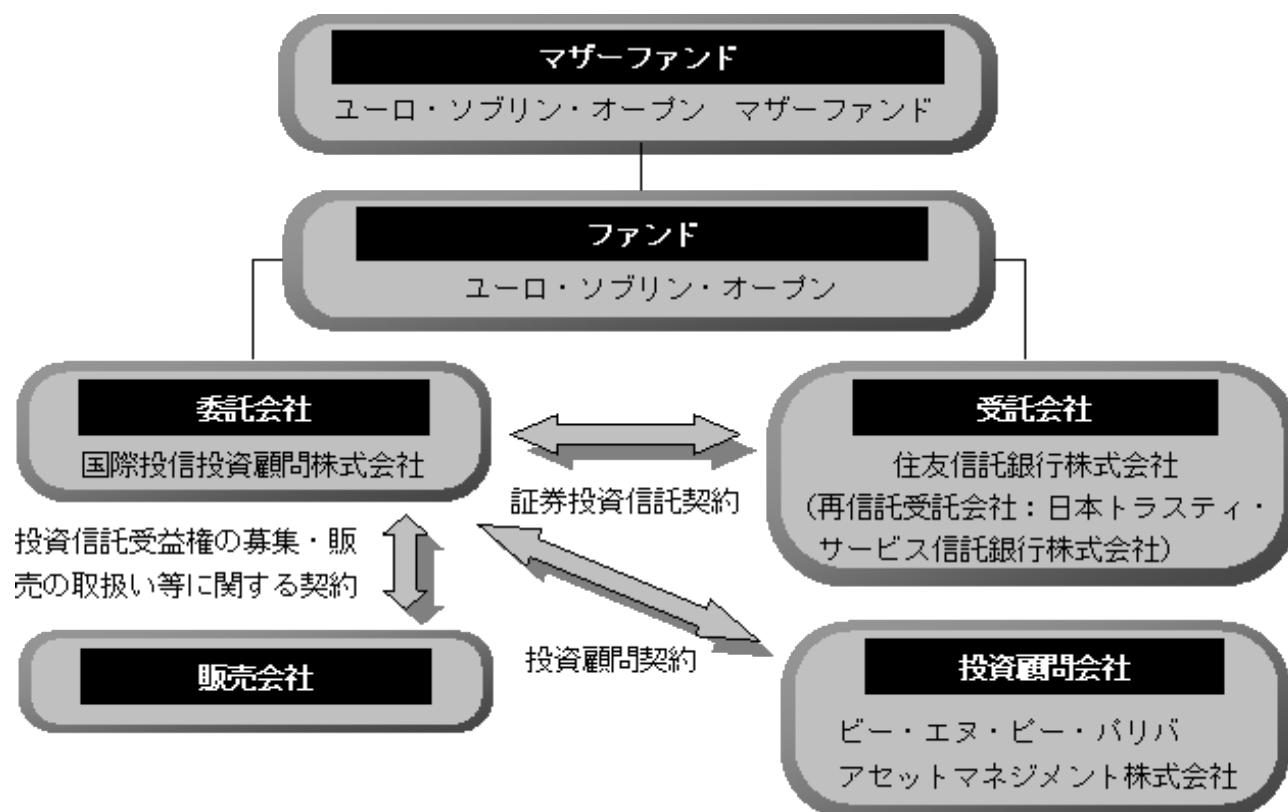
毎年1、3、5、7、9、11月の5日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

- c．取得申込みは、10万円以上1円（当初元本1口＝1円）単位です。
 ただし、収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。
- d．信託期限は無期限です。
 原則として、いつでも取得・換金のお申込みができます。
 （ただし、ロンドンの銀行が休業日の場合には、お申込みはできません。）

（２）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a．委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
 信託財産の運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b．受託会社（住友信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
 信託財産の管理業務等を行います。
- c．投資顧問会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社）
 信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。
- d．販売会社
 受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a．証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
 証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b．投資顧問契約（委託会社と投資顧問会社との契約）
 ファンドの運用のための情報および助言等の提供についての方法ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。
- c．投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）

受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の
受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

a. 資本金（平成21年12月末現在）

26億 8 千万円

b. 沿革

昭和58年 3 月 国際投信委託株式会社設立

昭和59年12月 国際投資顧問株式会社設立

平成 9 年 7 月 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更

c. 大株主の状況（平成21年12月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 4 番 1 号	4,008株	30.83%
エム・ユー・エス・ファシ リティサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号	1,427株	10.97%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 5 号	1,400株	10.77%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカム・ゲインの確保とともに信託財産の
成長をはかることを目的として運用を行います。

投資態度

主として、ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド（以下「親投資信託」または「マザー
ファンド」ということがあります。）受益証券を通じて E U加盟国の信用度の高い（A 格以上）公
社債に投資を行います。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

（２）【投資対象】

主として、マザーファンド受益証券を通じて E U加盟国の信用度の高い（A 格以上）公社債に投資を行
います。

投資の対象とする資産の種類（約款第12条の3）

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に
関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

a. 有価証券

b. デリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第20項に規定するものをいい、（5） 信託約款に 定める投資制限の および に定めるものに限ります。）に係る権利

c. 約束手形

d. 金銭債権

運用の指図範囲（約款第13条第 1 項）

委託会社は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会
社を受託会社として締結されたユーロ・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券のほか、
次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げ
る権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券に投資

することを指図しません。

- a．転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券および社債と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券
- f．コマーシャル・ペーパー
- g．外国または外国の者の発行する証券もしくは証書で、a．からf．までの証券または証書の性質を有するもの
- h．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- i．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- j．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- k．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- l．外国の者に対する権利でk．の有価証券の性質を有するもの
- a．の証券または証書およびg．の証券または証書のうち、a．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からe．までの証券およびg．の証券または証書のうちb．からe．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第13条第2項）

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利でe．の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用（約款第13条第3項）

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa．からf．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

- a．先物取引等
- b．スワップ取引

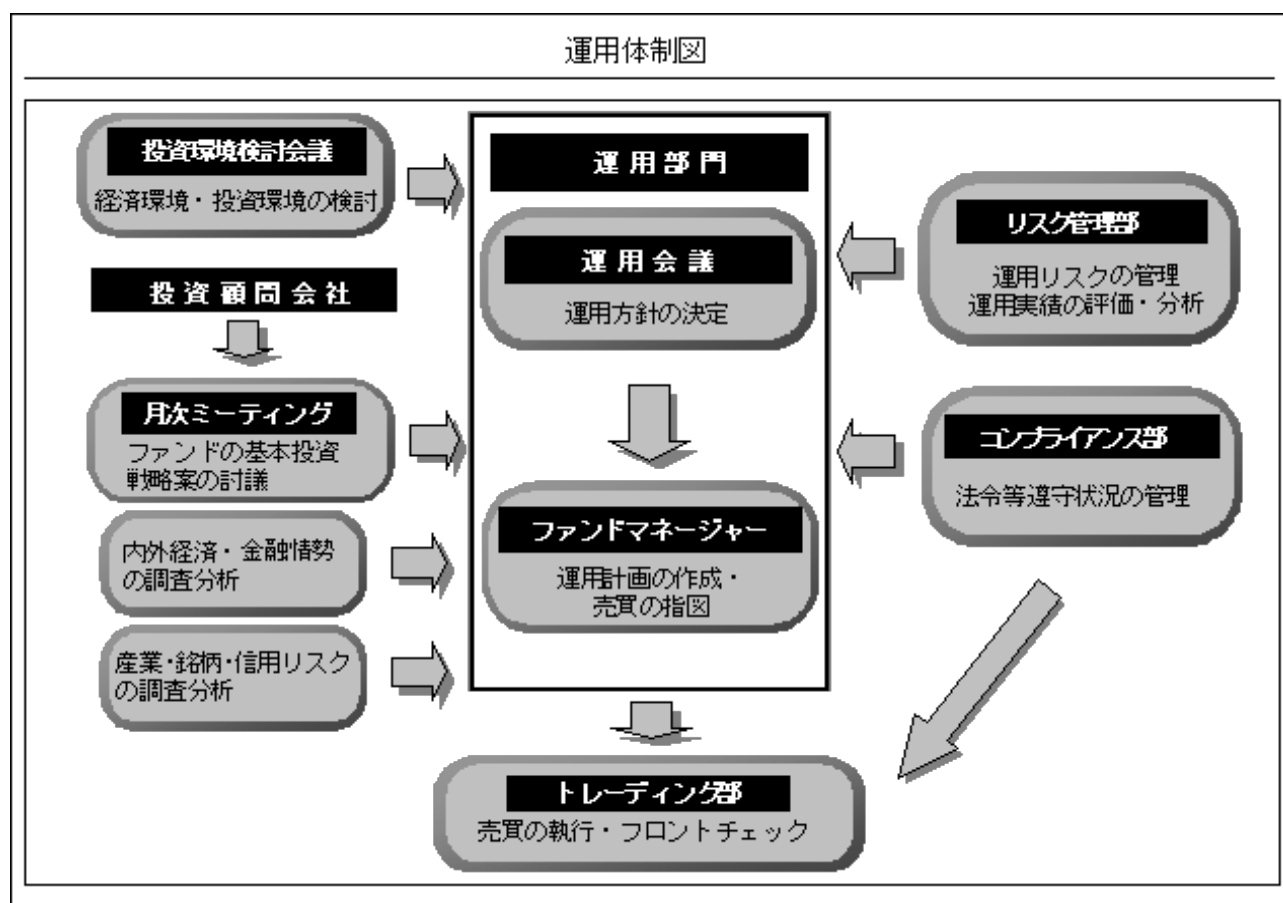
（３）【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成21年12月末現在）

会議	役割・機能
投資環境検討会議	原則として月1回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。

運用会議	原則として月1回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および収益分配金の決定に関する方針の決定を行います。
------	--

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

委託会社の運用部門および関連部署の人員体制

株式運用部	29名
債券運用部	20名
外部委託運用部	13名
運用企画部	13名
経済調査部	11名
トレーディング部	10名
リスク管理部	13名
コンプライアンス部	9名

ファンドの運用は、債券運用部が担当します。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために「運用担当者規則」を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎年1、3、5、7、9、11月の5日（休業日のときは翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a．分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b．分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c．留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- （b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

親投資信託への投資（約款運用の基本方針３．投資制限(1)）

親投資信託への投資は、制限を設けません。

株式への投資（約款運用の基本方針３．投資制限(2)）

株式への実質投資は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資（約款運用の基本方針３．投資制限(7)）

外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。

株式への投資制限（約款第13条第４項および第５項）

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式の範囲（約款第15条）

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資制限（約款第16条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第17条）

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第18条）

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下c.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。なお、信託財産に属するとみなした額とは、親投資信託の信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する親投資信託の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限（約款第19条）

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えらることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第20条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第21条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

外国為替予約の指図（約款第22条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する外貨建資産について、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ（約款第30条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンドに係る約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準かつ安定的なインカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

運用の基本的考え方

E U加盟国の信用度の高い（A格以上）公社債を主要投資対象とします。原則として信託財産の純資産総額の80%以上をソブリン債（国債および政府保証債等）に投資します。

信託財産の純資産総額の20%を上限に、事業債等に投資を行うことがあります。

ファンダメンタルズ分析・計量分析を基本とした金利・為替見通しに基づき、カントリー・アロケーション、デュレーション、通貨ポジションを決定します。

外貨建資産の為替変動に対しては、中長期的な為替予測に基づきリスク管理します。為替マネジメントはヘッジ目的および収益の確保を目指してアクティブに行います。

2. 投資対象

E U加盟国の信用度の高い（A格以上）公社債を主要投資対象とします。

なお、有価証券等の価格変動リスクならびに為替変動リスクの回避、および信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。また、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

3. 投資制限

- （1）株式への投資は、転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- （2）同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （3）同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （4）有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。
- （5）スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。
- （6）外貨建資産への投資は、制限を設けません。

以上

* 平成21年12月末現在、「ユーロ・ソブリン・オープン」以外で「ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド」に投資を行っている他のファンド（投資を行う予定の他のファンドを含みます。）は以下の通りです。

「ユーロ・ソブリン・オープン V A（適格機関投資家専用）」

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて受益者に帰属します。したがって元本が保証されているものではありません。

為替変動リスク

ファンドは、主にユーロ建等の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません）。外貨建資産に投資を行っていますので、投資している国の通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

投資している国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。また、デュレーションの長さも価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んでデュレーションを長くしている時には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク

原則として投資格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、ファンドの基準価額も変動します。投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることとなります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引、先物取引、スワップ取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

ベンチマークについての留意点

「シティグループ欧州世界国債インデックス（円ベース）」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

その他の主な留意点

- a．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b．計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- c．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング部

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

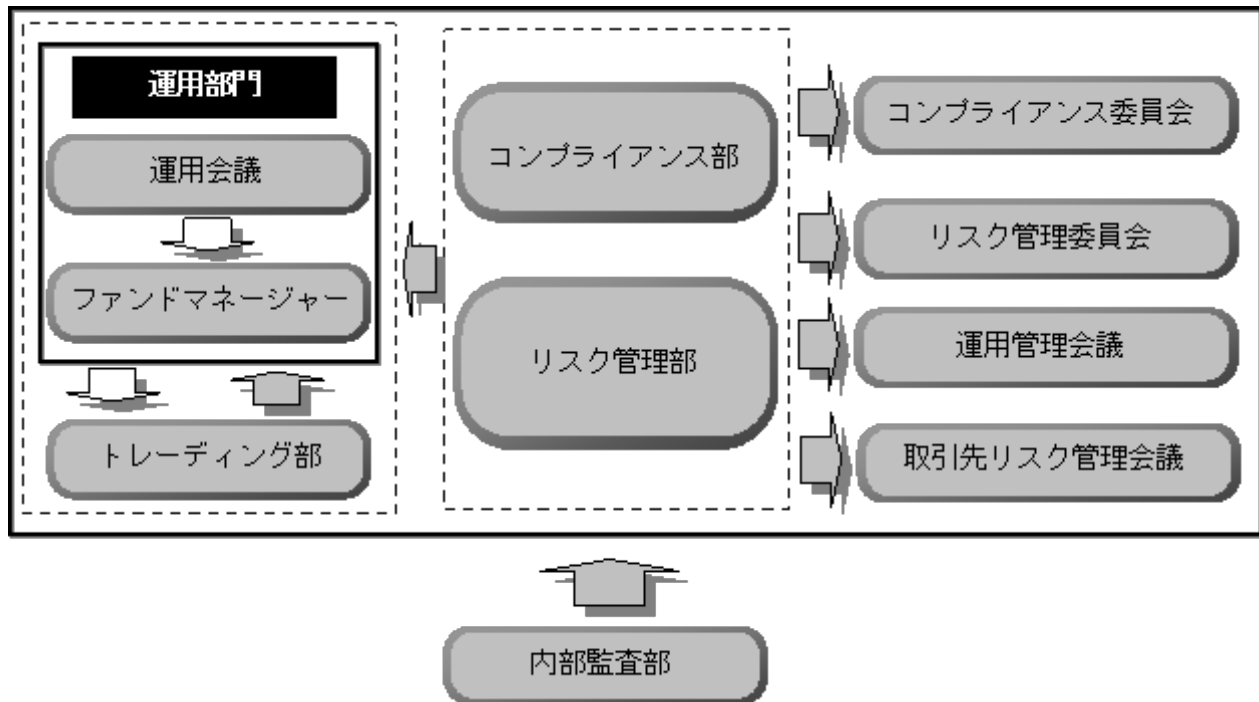
内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

取得から換金・償還までの間に直接あるいは間接的に負担となる費用・税金は以下の通りです。

時期	項目	費用・税金
直接負担		
申込み時	申込手数料	（手数料率）申込代金に応じ、基準価額に対して 1千万円未満の場合 上限3.15%（税抜3.00%） 1千万円以上1億円未満の場合 上限2.10%（税抜2.00%） 1億円以上の場合 上限1.05%（税抜1.00%）
収益分配時	所得税および地方税	普通分配金に対して課税されます。
換金時		
解約	所得税および地方税	課税されます。
	換金手数料	（かかりません） 0
	信託財産留保額	基準価額に対して 0.3%
買取り	所得税および地方税	課税されます。
	換金手数料	（かかりません） 0
	信託財産留保相当額	基準価額に対して 0.3%
償還時	所得税および地方税	課税されます。
間接負担		
保有時 （毎日）	信託報酬	純資産総額に対して年率1.1025%（税抜1.0500%）
	監査費用	純資産総額に対して年率0.0042%（税抜0.0040%）以内
	その他の費用	有価証券等の売買に関する費用・保管費用等

- * 申込手数料、信託報酬、監査費用およびその他の費用（国内において発生するものに限り、）については、消費税等相当額を含みます。
 - * その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
 - * 前記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
 - * 課税の取扱いについては、「(5)課税上の取扱い」を参照してください。
- （注）税制等が改正された場合等は、変更になる場合があります。

(1)【申込手数料】

（手数料率）申込代金に応じ、基準価額に対して	
1千万円未満の場合	上限3.15%（税抜3.00%）
1千万円以上1億円未満の場合	上限2.10%（税抜2.00%）
1億円以上の場合	上限1.05%（税抜1.00%）

申込手数料は、申込代金に応じて、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、前記手数料率を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みます。

申込代金は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、販売会社が前記手数料率を上限として、それぞれ別に定める率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額となります。

ただし、償還金等をもってその支払いを行った販売会社でファンドを申込みする場合（以下「償還乗換え^{*}」といいます。）には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱いします。（償還乗換え優遇）

- * 償還乗換えとは、取得申込みの受付日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金^(注)をもって、その支払いを行った販売会社でファンドを申込み場合をいいます。なお、償還乗換えの際に償還金等の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることがあります。

(注) 信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込みの受付日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取代金または解約金を含みます。

また、収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保（相当）額として、解約（買取り）の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%が差引かれます。

(3) 【信託報酬等】

a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.1025%（税抜1.0500%）の率を乗じて得た額とします。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成21年12月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

（委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。）

純資産総額に応じて	委託会社	販売会社	受託会社	信託報酬率
500億円以下の部分に対して	年0.6825% （税抜0.6500%）	年0.3675% （税抜0.3500%）	年0.0525% （税抜0.0500%）	年1.1025% （税抜1.0500%）
500億円超1,000億円以下の部分に対して	年0.5775% （税抜0.5500%）	年0.4725% （税抜0.4500%）		
1,000億円超の部分に対して	年0.4725% （税抜0.4500%）	年0.5775% （税抜0.5500%）		

* 信託報酬は消費税等相当額を含みます。

(4) 【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.0042%（税抜0.0040%））以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

* 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

- * 以下の内容は平成21年４月１日現在の税制であり、税制が改正された場合等は、変更になることがあります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認してください。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成23年 12月31日 まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10% （所得税7% 地方税3%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 10% （所得税7% 地方税3%）
	償還金			
平成24年 1月1日 以降	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20% （所得税15% 地方税5%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 20% （所得税15% 地方税5%）
	償還金			

* 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成23年12月31日までは源泉徴収7%（所得税） 平成24年1月1日以降は源泉徴収15%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a．受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d．受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控

除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,778,963,057	99.82
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		8,837,138	0.18
合計（純資産総額）		4,787,800,195	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド 投資状況

（平成21年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）	
公社債		4,987,171,435	95.89	
	国債証券	ドイツ	601,430,280	11.56
		イタリア	1,296,670,452	24.93
		フランス	423,141,840	8.14
		イギリス	254,444,948	4.89
		スペイン	717,219,228	13.79
		ベルギー	264,527,406	5.09
		スウェーデン	101,400,325	1.95
		デンマーク	86,117,535	1.66
		ポーランド	301,834,786	5.80
		小計	4,046,786,800	77.81
	特殊債券	フランス	59,293,657	1.14
		国際機関	167,517,491	3.22
		小計	226,811,148	4.36
	社債券	イタリア	69,950,496	1.34
		フランス	572,501,457	11.01
		オランダ	71,121,534	1.37
		小計	713,573,487	13.72
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		213,628,727	4.11	
合計（純資産総額）		5,200,800,162	100.00	

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

（平成21年12月30日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	イギリス・ポンド	74,300,000	73,240,000	1.40
	売建			
	ユーロ	80,496,000	79,182,000	1.52

（注１）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注２）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(全銘柄)

(平成21年12月30日現在)

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	2,984,799,861	1.6228	4,843,733,215	1.6011	4,778,963,057	99.82

(注 1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注 2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成21年12月30日現在)

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	99.82
合計		99.82

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成21年12月30日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	通貨	券面総額	帳簿価額		評価額			利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	金額（円）			
1	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND '170801	ユーロ	3,700,000	112.58	4,165,645.00	112.11	4,148,144.00	547,555,008	5.25	2017年8月1日	10.52
2	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND '271101	ユーロ	2,800,000	123.25	3,451,112.00	122.71	3,436,076.00	453,562,032	6.5	2027年11月1日	8.72
3	スペイン	国債証券	ESP GOVT. BOND '180730	ユーロ	2,750,000	103.97	2,859,175.00	102.58	2,821,060.00	372,379,920	4.1	2018年7月30日	7.16
4	イタリア	国債証券	ITL GOVT. BOND '120201	ユーロ	2,100,000	106.72	2,241,204.00	106.62	2,239,041.00	295,553,412	5	2012年2月1日	5.68
5	ドイツ	国債証券	BUNDES REPU. '150704	ユーロ	2,100,000	103.60	2,175,768.00	103.24	2,168,187.00	286,200,684	3.25	2015年7月4日	5.50
6	フランス	国債証券	FRN GOVT. BOND '350425	ユーロ	1,800,000	109.49	1,970,838.00	107.99	1,943,820.00	256,584,240	4.75	2035年4月25日	4.93
7	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM '180328	ユーロ	1,350,000	104.02	1,404,283.50	103.76	1,400,827.50	184,909,230	4	2018年3月28日	3.55
8	スペイン	国債証券	ESP GOVT. BOND '141031	ユーロ	1,300,000	102.92	1,337,960.00	101.60	1,320,865.00	174,354,180	3.3	2014年10月31日	3.35
9	スペイン	国債証券	ESP GOVT. BOND '290131	ユーロ	1,100,000	120.05	1,320,638.00	117.41	1,291,554.00	170,485,128	6	2029年1月31日	3.27
10	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVT BK '281207	イギリス・ポンド	1,000,000	118.09	1,180,910.00	114.32	1,143,230.00	167,517,491	6	2028年12月7日	3.22
11	ドイツ	国債証券	BUNDES REPU. '240104	ユーロ	1,000,000	127.47	1,274,710.00	126.34	1,263,490.00	166,780,680	6.25	2024年1月4日	3.20
12	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT BOND '151024	ポーランド・ズロチ	4,800,000	101.92	4,892,400.00	101.31	4,863,168.00	155,524,112	6.25	2015年10月24日	2.99
13	ドイツ	国債証券	BUNDES OBL '121012	ユーロ	1,050,000	107.08	1,124,340.00	107.10	1,124,613.00	148,448,916	4.25	2012年10月12日	2.85
14	フランス	社債券	GDF SUEZ '140124	ユーロ	1,000,000	112.77	1,127,792.00	112.34	1,123,422.00	148,291,704	6.25	2014年1月24日	2.85
15	イギリス	国債証券	UK TREASURY '170825	イギリス・ポンド	750,000	136.61	1,024,575.00	133.42	1,000,650.00	146,625,244	8.75	2017年8月25日	2.81
16	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT BOND '130425	ポーランド・ズロチ	4,600,000	99.79	4,590,432.00	99.45	4,575,068.00	146,310,674	5.25	2013年4月25日	2.81
17	フランス	社債券	TOTAL CAPITAL '131210	ユーロ	1,000,000	107.97	1,079,726.00	107.85	1,078,524.00	142,365,168	4.75	2013年12月10日	2.73
18	フランス	国債証券	FRN GOVT. BOND '170425	ユーロ	800,000	104.32	834,560.00	104.05	832,448.00	109,883,136	3.75	2017年4月25日	2.11
19	フランス	社債券	HSBC FRANCE '140115	ユーロ	750,000	106.61	799,617.00	106.46	798,474.75	105,398,667	4.875	2014年1月15日	2.02
20	フランス	社債券	SOCIETE GENERALE '120213	ユーロ	750,000	106.27	797,064.00	106.28	797,104.50	105,217,794	5.625	2012年2月13日	2.02
21	イギリス	国債証券	UK TREASURY '140907	イギリス・ポンド	550,000	110.52	607,860.00	109.36	601,480.00	88,134,864	5	2014年9月7日	1.69
22	デンマーク	国債証券	KINGDOM DENMARK '111115	デンマーク・クローネ	4,500,000	108.20	4,869,315.00	107.93	4,857,165.00	86,117,535	6	2011年11月15日	1.65
23	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM '220328	ユーロ	600,000	100.82	604,932.00	100.52	603,168.00	79,618,176	4	2022年3月28日	1.53
24	フランス	社債券	ELEC DE FRANCE '140530	ユーロ	500,000	108.07	540,369.50	107.92	539,607.00	71,228,124	5	2014年5月30日	1.36

25	オランダ	社債 券	UNILEVER NV '130521	ユーロ	500,000	107.90	539,521.50	107.75	538,799.50	71,121,534	4.875	2013年5月 21日	1.36
26	イタリア	社債 券	UNICREDIT SPA '130212	ユーロ	500,000	106.01	530,092.00	105.98	529,928.00	69,950,496	4.875	2013年2月 12日	1.34
27	スウェー デン	国債 証券	SWED GOVT. BOND '190312	スウェー デン・ク ローネ	5,000,000	107.57	5,378,950.00	107.48	5,374,400.00	68,577,344	4.25	2019年3月 12日	1.31
28	フランス	特殊 債券	AGENCE FRANCAISE '100323	イギリス ・ポンド	400,000	101.48	405,952.00	101.16	404,652.00	59,293,657	6.25	2010年3月 23日	1.14
29	フランス	国債 証券	FRN GOVT. BOND '251025	ユーロ	350,000	123.77	433,209.00	122.67	429,352.00	56,674,464	6	2025年10月 25日	1.08
30	イギリス	国債 証券	UK TREASURY '210607	イギリス ・ポンド	100,000	138.39	138,390.00	134.34	134,340.00	19,684,840	8	2021年6月7 日	0.37

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

（平成21年12月30日現在）

国内 / 外国	種類	投資比率（％）
外国	国債証券	77.81
	特殊債券	4.36
	社債券	13.72
合計		95.89

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成21年12月30日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	イギリス・ポンド	74,300,000	73,240,000	1.40
	売建			
	ユーロ	80,496,000	79,182,000	1.52

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年12月30日および同日前１年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第４特定期間（平成12年５月８日）	23,934	24,742	5,935	6,135
第５特定期間（平成12年11月６日）	25,679	26,506	5,577	5,757
第６特定期間（平成13年５月７日）	35,910	36,732	6,564	6,714
第７特定期間（平成13年11月５日）	38,026	38,852	6,895	7,045
第８特定期間（平成14年５月７日）	29,889	30,527	7,032	7,182
第９特定期間（平成14年11月５日）	29,328	29,912	7,550	7,700
第10特定期間（平成15年５月６日）	21,281	21,659	8,432	8,582
第11特定期間（平成15年11月５日）	14,450	14,766	7,781	7,951
第12特定期間（平成16年５月６日）	13,038	13,324	8,206	8,386
第13特定期間（平成16年11月５日）	12,598	12,863	8,544	8,724
第14特定期間（平成17年５月６日）	10,755	10,981	8,614	8,794
第15特定期間（平成17年11月７日）	10,263	10,475	8,738	8,918
第16特定期間（平成18年５月８日）	9,403	9,600	8,597	8,777
第17特定期間（平成18年11月６日）	9,094	9,274	9,136	9,316
第18特定期間（平成19年５月７日）	8,865	9,032	9,603	9,783
第19特定期間（平成19年11月５日）	8,546	8,705	9,716	9,896
第20特定期間（平成20年５月７日）	7,101	7,239	9,261	9,441
第21特定期間（平成20年11月５日）	5,229	5,358	7,315	7,495
第22特定期間（平成21年５月７日）	5,224	5,349	7,538	7,718
第23特定期間（平成21年11月５日）	4,944	5,059	7,717	7,897
平成20年12月末日	5,265		7,435	
平成21年１月末日	4,670		6,605	
平成21年２月末日	4,989		7,128	
平成21年３月末日	5,202		7,436	
平成21年４月末日	5,229		7,543	
平成21年５月末日	5,260		7,613	
平成21年６月末日	5,351		7,808	
平成21年７月末日	5,301		7,773	
平成21年８月末日	5,241		7,766	
平成21年９月末日	4,970		7,638	
平成21年10月末日	5,028		7,841	
平成21年11月末日	4,809		7,536	
平成21年12月末日	4,787		7,602	

（注１）分配付純資産総額は、各特定期間末の元本額に、各特定期間（６ヵ月毎）に支払われた１口当たりの分配付基準価額を乗じて算出しております。

（注２）基準価額は１単位（１万口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第4特定期間	自 平成11年11月6日 至 平成12年5月8日	200
第5特定期間	自 平成12年5月9日 至 平成12年11月6日	180
第6特定期間	自 平成12年11月7日 至 平成13年5月7日	150
第7特定期間	自 平成13年5月8日 至 平成13年11月5日	150
第8特定期間	自 平成13年11月6日 至 平成14年5月7日	150
第9特定期間	自 平成14年5月8日 至 平成14年11月5日	150
第10特定期間	自 平成14年11月6日 至 平成15年5月6日	150
第11特定期間	自 平成15年5月7日 至 平成15年11月5日	170
第12特定期間	自 平成15年11月6日 至 平成16年5月6日	180
第13特定期間	自 平成16年5月7日 至 平成16年11月5日	180
第14特定期間	自 平成16年11月6日 至 平成17年5月6日	180
第15特定期間	自 平成17年5月7日 至 平成17年11月7日	180
第16特定期間	自 平成17年11月8日 至 平成18年5月8日	180
第17特定期間	自 平成18年5月9日 至 平成18年11月6日	180
第18特定期間	自 平成18年11月7日 至 平成19年5月7日	180
第19特定期間	自 平成19年5月8日 至 平成19年11月5日	180
第20特定期間	自 平成19年11月6日 至 平成20年5月7日	180
第21特定期間	自 平成20年5月8日 至 平成20年11月5日	180
第22特定期間	自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日	180
第23特定期間	自 平成21年5月8日 至 平成21年11月5日	180

【収益率の推移】

	計算期間	収益率（％）
第4特定期間	自 平成11年11月6日 至 平成12年5月8日	8.8
第5特定期間	自 平成12年5月9日 至 平成12年11月6日	3.0
第6特定期間	自 平成12年11月7日 至 平成13年5月7日	20.4
第7特定期間	自 平成13年5月8日 至 平成13年11月5日	7.3
第8特定期間	自 平成13年11月6日 至 平成14年5月7日	4.2
第9特定期間	自 平成14年5月8日 至 平成14年11月5日	9.5
第10特定期間	自 平成14年11月6日 至 平成15年5月6日	13.7
第11特定期間	自 平成15年5月7日 至 平成15年11月5日	5.7
第12特定期間	自 平成15年11月6日 至 平成16年5月6日	7.8
第13特定期間	自 平成16年5月7日 至 平成16年11月5日	6.3
第14特定期間	自 平成16年11月6日 至 平成17年5月6日	2.9
第15特定期間	自 平成17年5月7日 至 平成17年11月7日	3.5
第16特定期間	自 平成17年11月8日 至 平成18年5月8日	0.4
第17特定期間	自 平成18年5月9日 至 平成18年11月6日	8.4
第18特定期間	自 平成18年11月7日 至 平成19年5月7日	7.1
第19特定期間	自 平成19年5月8日 至 平成19年11月5日	3.1
第20特定期間	自 平成19年11月6日 至 平成20年5月7日	2.8
第21特定期間	自 平成20年5月8日 至 平成20年11月5日	19.1
第22特定期間	自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日	5.5
第23特定期間	自 平成21年5月8日 至 平成21年11月5日	4.8
	自 平成21年11月6日 至 平成21年12月30日	1.5

（注）収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

ただし、ロンドンの銀行が休業日の場合には、取得の申込みはできません。（販売会社または委託会社において確認することができます。）

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

申込単位

10万円以上1円（当初元本1口＝1円）単位です。

ただし、収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

申込手数料

（手数料率）申込代金に应じ、基準価額に対して	
1千万円未満の場合	上限3.15%（税抜3.00%）
1千万円以上1億円未満の場合	上限2.10%（税抜2.00%）
1億円以上の場合	上限1.05%（税抜1.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

ただし、償還金等をもってその支払いを行った販売会社でファンドを申込み場合には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱います。（償還乗換え優遇）

また、収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

申込代金

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額が申込代金となります。

払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

(2) 換金（解約）手続等

換金（解約または買取り）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の換金請求とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

ただし、ロンドンの銀行が休業日の場合には、換金の請求はできません。（販売会社または委託会社において確認することができます。）

なお、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額（または買取価額）は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額（または買取価額）とします。

解約価額（または買取価額）は、販売会社において確認できます。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

解約

a．解約単位

1口（当初元本1口＝1円）単位です。

b．解約価額

解約の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。

c．解約手数料

かかりません。

d．信託財産留保額

解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%とします。

e．支払日

解約代金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。ただし、解約の受付日の翌営業日から支払日までの間にロンドンの銀行の休業日がある場合は、支払日は解約の受付日から起算して6営業日目以降となります。

買取り

a．買取単位

販売会社が定める単位とします。

b．買取価額

買取りの受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保相当額および税金（源泉徴収分のみ）に相当する額を差引いた価額とします。

c．買取手数料

かかりません。

d．信託財産留保相当額

買取りの受付日の翌営業日の基準価額の0.3%とします。

e．支払日

買取代金は、原則として買取りの受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。ただし、買取りの受付日の翌営業日から支払日までの間にロンドンの銀行の休業日がある場合は、支払日は買取りの受付日から起算して6営業日目以降となります。

買取りにつきましては、販売会社に確認してください。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額＝純資産総額÷受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a．親投資信託受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b．公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

- (a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- (b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）
- (c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

c. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2) 信託期間

平成10年７月31日以降、無期限とします。

(3) 計算期間

毎年１月６日から３月５日まで、３月６日から５月５日まで、５月６日から７月５日まで、７月６日から９月５日まで、９月６日から11月５日まで、11月６日から翌年１月５日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(4) その他

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の１または30億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は１ヵ月を下らないものとします。
- e. １ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の１を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている

場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a. から e. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年5月および11月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

第２【財務ハイライト情報】

以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第４ ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの財務諸表は、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書は有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第４ ファンドの経理状況」の「財務諸表」に添付されています。

1【財務諸表】
 【ユーロ・ソブリン・オープン】
 （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22特定期間末 (平成21年 5 月 7 日現在)	第23特定期間末 (平成21年11月 5 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,952,492	58,856,336
親投資信託受益証券	5,224,618,153	4,937,577,602
未収利息	72	155
流動資産合計	5,277,570,717	4,996,434,093
資産合計	5,277,570,717	4,996,434,093
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	41,586,209	38,443,265
未払解約金	1,355,233	4,706,842
未払受託者報酬	470,901	427,848
未払委託者報酬	9,418,022	8,556,885
その他未払費用	37,652	34,207
流動負債合計	52,868,017	52,169,047
負債合計	52,868,017	52,169,047
純資産の部		
元本等		
元本	6,931,034,886	6,407,210,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,706,332,186	1,462,945,807
（分配準備積立金）	1,372,903,198	1,246,887,349
元本等合計	5,224,702,700	4,944,265,046
純資産合計	5,224,702,700	4,944,265,046
負債純資産合計	5,277,570,717	4,996,434,093

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日	第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日
営業収益		
受取利息	6,073	9,300
有価証券売買等損益	300,849,471	271,633,422
営業収益合計	300,855,544	271,642,722
営業費用		
受託者報酬	1,326,295	1,360,124
委託者報酬	26,525,908	27,202,336
その他費用	106,045	108,746
営業費用合計	27,958,248	28,671,206
営業利益	272,897,296	242,971,516
経常利益	272,897,296	242,971,516
当期純利益	272,897,296	242,971,516
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,801,042	2,415,414
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,919,642,765	1,706,332,186
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,007,547	140,045,815
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	81,007,547	140,045,815
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,343,426	17,291,446
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,343,426	17,291,446
分配金	126,051,880	119,924,092
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,706,332,186	1,462,945,807

[次へ](#)

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第22特定期間 自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日	第23特定期間 自 平成21年5月8日 至 平成21年11月5日
1．運用資産の評価基準及び評価方法 2．費用・収益の計上基準 3．その他	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 当ファンドの特定期間は、当期末が 休日のため平成20年11月6日から平 成21年5月7日までとなっております。	親投資信託受益証券 同左 有価証券売買等損益の計上基準 同左 当ファンドの特定期間は、前期末が 休日のため平成21年5月8日から平 成21年11月5日までとなっております。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

2 受益者等名簿

該当事項はありません。

3 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限

該当事項はありません。

（注）ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

1 申込（販売）手続等

2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

(2) 保管

(3) 信託期間

(4) 計算期間

(5) その他

2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(2) 損益及び剰余金計算書

(3) 注記表

(4) 附属明細表

2 ファンドの現況

純資産額計算書

資産総額

負債総額

純資産総額（ - ）

発行済数量

1 単位当たり純資産額（ / ）

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成10年7月31日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始
平成14年2月1日 ファミリーファンド方式へ移行
平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の取得申込みとします。

ただし、ロンドンの銀行が休業日の場合には、取得の申込みはできません。（販売会社または委託会社において確認することができます。）

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

10万円以上1円（当初元本1口＝1円）単位です。
ただし、収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

(2) 申込手数料

（手数料率）申込代金に応じ、基準価額に対して	
1千万円未満の場合	上限3.15%（税抜3.00%）
1千万円以上1億円未満の場合	上限2.10%（税抜2.00%）
1億円以上の場合	上限1.05%（税抜1.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

ただし、償還金等をもってその支払いを行った販売会社でファンドを申込み場合には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱います。（償還乗換え優遇）

また、収益分配金の再投資による取得申込みについても無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額が申込代金となります。

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

換金（解約または買取り）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の換金請求とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

ただし、ロンドンの銀行が休業日の場合には、換金の請求はできません。（販売会社または委託会社において確認することができます。）

なお、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額（または買取価額）は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額（または買取価額）とします。

解約価額（または買取価額）は、販売会社において確認できます。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(1) 解約

解約単位

1口（当初元本1口＝1円）単位です。

解約価額

解約の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。

解約手数料

かかりません。

信託財産留保額

解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%とします。

支払日

解約代金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。ただし、解約の受付日の翌営業日から支払日までの間にロンドンの銀行の休業日がある場合は、支払日は解約の受付日から起算して6営業日目以降となります。

(2) 買取り

買取単位

販売会社が定める単位とします。

買取価額

買取りの受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保相当額および税金（源泉徴収分のみ）に相当する額を差引いた価額とします。

買取手数料

かかりません。

信託財産留保相当額

買取りの受付日の翌営業日の基準価額の0.3%とします。

支払日

買取代金は、原則として買取りの受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。ただし、買取りの受付日の翌営業日から支払日までの間にロンドンの銀行の休業日がある場合は、支払日は買取りの受付日から起算して6営業日目以降となります。

買取りにつきましては、販売会社に確認してください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. 親投資信託受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

（a）日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

（b）金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

（c）価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

c. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成10年7月31日以降、無期限とします。

(4)【計算期間】

毎年1月6日から3月5日まで、3月6日から5月5日まで、5月6日から7月5日まで、7月6日から9月5日まで、9月6日から11月5日まで、11月6日から翌年1月5日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、

すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- f．委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a．からe．までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

- a．委託会社と投資顧問会社との間で締結された「投資顧問契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上の上記の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。
- b．委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年5月および11月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日のときは翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、解約の受付日の翌営業日から支払日までの間にロンドンの銀行の休業日がある場合は、支払日は解約の受付日から起算して6営業日目以降となります。

なお、ロンドンの銀行が休業日の場合には、換金の請求はできません。（販売会社または委託会社において確認することができます。）

(4) 受益権均等分割

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて均等にファンドの受益権を保有します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより、差異を生ずることはありません。

(5) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22特定期間（平成20年11月6日から平成21年5月7日まで）および第23特定期間（平成21年5月8日から平成21年11月5日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 【ユーロ・ソブリン・オープン】
 （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22特定期間末 (平成21年 5 月 7 日現在)	第23特定期間末 (平成21年11月 5 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,952,492	58,856,336
親投資信託受益証券	5,224,618,153	4,937,577,602
未収利息	72	155
流動資産合計	5,277,570,717	4,996,434,093
資産合計	5,277,570,717	4,996,434,093
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	41,586,209	38,443,265
未払解約金	1,355,233	4,706,842
未払受託者報酬	470,901	427,848
未払委託者報酬	9,418,022	8,556,885
その他未払費用	37,652	34,207
流動負債合計	52,868,017	52,169,047
負債合計	52,868,017	52,169,047
純資産の部		
元本等		
元本	6,931,034,886	6,407,210,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,706,332,186	1,462,945,807
（分配準備積立金）	1,372,903,198	1,246,887,349
元本等合計	5,224,702,700	4,944,265,046
純資産合計	5,224,702,700	4,944,265,046
負債純資産合計	5,277,570,717	4,996,434,093

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日	第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日
営業収益		
受取利息	6,073	9,300
有価証券売買等損益	300,849,471	271,633,422
営業収益合計	300,855,544	271,642,722
営業費用		
受託者報酬	1,326,295	1,360,124
委託者報酬	26,525,908	27,202,336
その他費用	106,045	108,746
営業費用合計	27,958,248	28,671,206
営業利益	272,897,296	242,971,516
経常利益	272,897,296	242,971,516
当期純利益	272,897,296	242,971,516
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,801,042	2,415,414
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,919,642,765	1,706,332,186
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,007,547	140,045,815
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	81,007,547	140,045,815
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,343,426	17,291,446
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,343,426	17,291,446
分配金	126,051,880	119,924,092
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,706,332,186	1,462,945,807

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日	第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3. その他	当ファンドの特定期間は、当期末が休日のため平成20年11月 6 日から平成21年 5 月 7 日までとなっております。	当ファンドの特定期間は、前期末が休日のため平成21年 5 月 8 日から平成21年11月 5 日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第22特定期間末 （平成21年5月7日現在）	第23特定期間末 （平成21年11月5日現在）
1．特定期間の末日における受益権の総数 6,931,034,886口	1．特定期間の末日における受益権の総数 6,407,210,853口
2．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,706,332,186円	2．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,462,945,807円
3．特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7538円 （1万口当たりの純資産額 7,538円）	3．特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7717円 （1万口当たりの純資産額 7,717円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22特定期間 自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日		第23特定期間 自 平成21年5月8日 至 平成21年11月5日	
分配金の計算過程 第62計算期（平成20年11月6日から平成21年1月5日まで） 計算期末における分配対象金額 1,637,740,021円（1万口当たり2,313.32円） のうち、42,477,257円（1万口当たり60.00円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 第65計算期（平成21年5月8日から平成21年7月6日まで） 計算期末における分配対象金額 1,560,290,865円（1万口当たり2,279.84円） のうち、41,062,929円（1万口当たり60.00円）を分配金額としております。	
項目		項目	
費用控除後の配当等収益額	A 35,375,636円	費用控除後の配当等収益額	A 36,224,459円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
収益調整金額	C 172,667,237円	収益調整金額	C 173,124,302円
分配準備積立金額	D 1,429,697,148円	分配準備積立金額	D 1,350,942,104円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,637,740,021円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,560,290,865円
当ファンドの期末残存口数	F 7,079,542,851口	当ファンドの期末残存口数	F 6,843,821,502口
1万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,313.32円	1万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,279.84円
1万口当たりの分配額	H 60.00円	1万口当たりの分配額	H 60.00円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 42,477,257円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 41,062,929円

<p>第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日</p>	<p>第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日</p>																																								
<p>第63計算期（平成21年 1 月 6 日から平成21年 3 月 5 日まで） 計算期末における分配対象金額 1,603,322,921円（ 1 万口当たり2,291.08円） のうち、41,988,414円（ 1 万口当たり60.00 円）を分配金額としております。</p>	<p>第66計算期（平成21年 7 月 7 日から平成21年 9 月 7 日まで） 計算期末における分配対象金額 1,530,894,858円（ 1 万口当たり2,272.58円） のうち、40,417,898円（ 1 万口当たり60.00 円）を分配金額としております。</p>																																								
<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th></th></tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 26,159,903円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C 172,978,872円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D 1,404,184,146円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E = A + B + C + D 1,603,322,921円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F 6,998,069,007口</td></tr> <tr> <td>1 万口当たりの収益分配対象額</td><td>G = 10,000 × E / F 2,291.08円</td></tr> <tr> <td>1 万口当たりの分配額</td><td>H 60.00円</td></tr> <tr> <td>収益分配金金額</td><td>I = F × H / 10,000 41,988,414円</td></tr> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 26,159,903円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	収益調整金額	C 172,978,872円	分配準備積立金額	D 1,404,184,146円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,603,322,921円	当ファンドの期末残存口数	F 6,998,069,007口	1 万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,291.08円	1 万口当たりの分配額	H 60.00円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 41,988,414円	<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th></th></tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 35,196,496円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C 171,807,250円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D 1,323,891,112円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E = A + B + C + D 1,530,894,858円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F 6,736,316,484口</td></tr> <tr> <td>1 万口当たりの収益分配対象額</td><td>G = 10,000 × E / F 2,272.58円</td></tr> <tr> <td>1 万口当たりの分配額</td><td>H 60.00円</td></tr> <tr> <td>収益分配金金額</td><td>I = F × H / 10,000 40,417,898円</td></tr> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 35,196,496円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	収益調整金額	C 171,807,250円	分配準備積立金額	D 1,323,891,112円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,530,894,858円	当ファンドの期末残存口数	F 6,736,316,484口	1 万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,272.58円	1 万口当たりの分配額	H 60.00円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 40,417,898円
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 26,159,903円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B																																								
収益調整金額	C 172,978,872円																																								
分配準備積立金額	D 1,404,184,146円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,603,322,921円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 6,998,069,007口																																								
1 万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,291.08円																																								
1 万口当たりの分配額	H 60.00円																																								
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 41,988,414円																																								
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 35,196,496円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B																																								
収益調整金額	C 171,807,250円																																								
分配準備積立金額	D 1,323,891,112円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,530,894,858円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 6,736,316,484口																																								
1 万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,272.58円																																								
1 万口当たりの分配額	H 60.00円																																								
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 40,417,898円																																								

第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日	第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日																																								
第64計算期（平成21年 3 月 6 日から平成21年 5 月 7日まで） 計算期末における分配対象金額 1,584,781,063円（ 1 万口当たり2,286.48円） のうち、41,586,209円（ 1 万口当たり60.00円）を分配金額としております。	第67計算期（平成21年 9 月 8 日から平成21年 11月 5日まで） 計算期末における分配対象金額 1,446,818,709円（ 1 万口当たり2,258.09円） のうち、38,443,265円（ 1 万口当たり60.00円）を分配金額としております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 38,170,244円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C 173,757,174円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D 1,372,853,645円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E = A + B + C + D 1,584,781,063円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F 6,931,034,886口</td></tr> <tr> <td>1 万口当たりの収益分配対象額</td><td>G = 10,000 × E / F 2,286.48円</td></tr> <tr> <td>1 万口当たりの分配額</td><td>H 60.00円</td></tr> <tr> <td>収益分配金金額</td><td>I = F × H / 10,000 41,586,209円</td></tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 38,170,244円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	収益調整金額	C 173,757,174円	分配準備積立金額	D 1,372,853,645円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,584,781,063円	当ファンドの期末残存口数	F 6,931,034,886口	1 万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,286.48円	1 万口当たりの分配額	H 60.00円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 41,586,209円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A 28,325,544円</td></tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td></tr> <tr> <td>収益調整金額</td><td>C 164,691,701円</td></tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td><td>D 1,253,801,464円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E = A + B + C + D 1,446,818,709円</td></tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F 6,407,210,853口</td></tr> <tr> <td>1 万口当たりの収益分配対象額</td><td>G = 10,000 × E / F 2,258.09円</td></tr> <tr> <td>1 万口当たりの分配額</td><td>H 60.00円</td></tr> <tr> <td>収益分配金金額</td><td>I = F × H / 10,000 38,443,265円</td></tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 28,325,544円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	収益調整金額	C 164,691,701円	分配準備積立金額	D 1,253,801,464円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,446,818,709円	当ファンドの期末残存口数	F 6,407,210,853口	1 万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,258.09円	1 万口当たりの分配額	H 60.00円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000 38,443,265円
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 38,170,244円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B																																								
収益調整金額	C 173,757,174円																																								
分配準備積立金額	D 1,372,853,645円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,584,781,063円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 6,931,034,886口																																								
1 万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,286.48円																																								
1 万口当たりの分配額	H 60.00円																																								
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 41,586,209円																																								
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 28,325,544円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B																																								
収益調整金額	C 164,691,701円																																								
分配準備積立金額	D 1,253,801,464円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 1,446,818,709円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 6,407,210,853口																																								
1 万口当たりの収益分配対象額	G = 10,000 × E / F 2,258.09円																																								
1 万口当たりの分配額	H 60.00円																																								
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 38,443,265円																																								

（関連当事者との取引に関する注記）

第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日	第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日	第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日		第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日	
期首元本額	7,148,846,886円	期首元本額	6,931,034,886円
期中追加設定元本額	78,328,247円	期中追加設定元本額	73,423,081円
期中一部解約元本額	296,140,247円	期中一部解約元本額	597,247,114円

2 有価証券関係

第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日		
売買目的有価証券の貸借対照表計上額等		
種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,224,618,153	349,958,196
合計	5,224,618,153	349,958,196

第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日		
売買目的有価証券の貸借対照表計上額等		
種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,937,577,602	42,292,535
合計	4,937,577,602	42,292,535

3 デリバティブ取引関係

第22特定期間 自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日		第23特定期間 自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成21年11月 5 日現在

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド	3,042,628,545	4,937,577,602	
合計		3,042,628,545	4,937,577,602	

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

１．「ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	（平成21年５月７日現在）	（平成21年11月５日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	40,134,990	32,346,522
金銭信託	213,352	601,146
コール・ローン	45,091,614	37,414,048
国債証券	4,355,100,447	4,267,057,578
特殊債券	565,884,932	307,741,262
社債券	546,710,657	618,637,387
派生商品評価勘定	14,600,000	212,400
未収利息	70,034,173	83,865,505
前払費用	15,097,788	19,919,531
差入委託証拠金	13,600	13,969
流動資産 合計	5,652,881,553	5,367,809,348
資産合計	5,652,881,553	5,367,809,348
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,252,800	4,340,000
流動負債 合計	11,252,800	4,340,000
負債合計	11,252,800	4,340,000
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	3,661,655,887	3,305,164,664
剰余金		
剰余金	1,979,972,866	2,058,304,684
純資産合計	5,641,628,753	5,363,469,348
負債・純資産合計	5,652,881,553	5,367,809,348

(2) 注記表

(重要な会計方針に関する事項)

項目	自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日	自 平成21年5月8日 至 平成21年11月5日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。	(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 同左 (2) 為替予約取引 同左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左

(有価証券に関する事項)

自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日		
売買目的有価証券の計上額等		
種類	計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	4,355,100,447	41,027,384
特殊債券	565,884,932	3,098,718
社債券	546,710,657	13,489,390
合計	5,467,696,036	51,418,056

自 平成21年 5 月 8 日 至 平成21年11月 5 日		
売買目的有価証券の計上額等		
種類	計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	4,267,057,578	34,801,276
特殊債券	307,741,262	13,847,053
社債券	618,637,387	1,442,410
合計	5,193,436,227	50,090,739

（デリバティブ取引に関する事項）

自 平成20年11月 6 日 至 平成21年 5 月 7 日	
<p>1．取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当親投資信託の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>当親投資信託のデリバティブ取引は、運用上生じる信託財産が有するリスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。また、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規則に従って行われております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は市場リスクを有しておりますが、当該取引についてはヘッジ対象の市場リスクの減殺を主な目的としており、当該評価損益が財務諸表に与える影響は限定的であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当親投資信託のデリバティブ取引は、委託会社のトレーディング部門から独立した部門が投資信託約款・関係諸法令等に照らし管理しております。また、デリバティブ取引のポジションや評価損益等について委託会社のマネジメントに定期的に報告をしております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

自 平成20年11月 6 日
至 平成21年 5 月 7 日

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	(平成21年 5 月 7 日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	165,200,000		179,800,000	14,600,000
	スウェーデン・ク ローネ	165,200,000		179,800,000	14,600,000
	売建	159,021,200		170,274,000	11,252,800
	ユーロ	159,021,200		170,274,000	11,252,800
合計		324,221,200		350,074,000	3,347,200

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

自 平成21年 5 月 8 日
至 平成21年11月 5 日

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当親投資信託の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当親投資信託のデリバティブ取引は、運用上生じる信託財産が有するリスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。また、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規則に従って行われております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクを有しておりますが、当該取引についてはヘッジ対象の市場リスクの減殺を主な目的としており、当該評価損益が財務諸表に与える影響は限定的であります。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当親投資信託のデリバティブ取引は、委託会社のトレーディング部門から独立した部門が投資信託約款・関係諸法令等に照らし管理しております。また、デリバティブ取引のポジションや評価損益等について委託会社のマネジメントに定期的に報告をしております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

自 平成21年 5 月 8 日
至 平成21年11月 5 日

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	(平成21年11月5日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	179,727,600		179,940,000	212,400
	イギリス・ポンド	179,727,600		179,940,000	212,400
	売建	184,002,000		188,342,000	4,340,000
	ユーロ	184,002,000		188,342,000	4,340,000
合計		363,729,600		368,282,000	4,127,600

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（その他の事項）

（平成21年 5 月 7 日現在）	
1．元本の増減	
期首（平成20年11月 6 日）元本額	3,878,475,227円
期首から平成21年 5 月 7 日までの	
追加設定元本額	29,056,506円
一部解約元本額	245,875,846円
平成21年 5 月 7 日現在の元本額	3,661,655,887円
2．平成21年 5 月 7 日における元本の内訳（＊）	
ベビーファンド	元本
ユーロ・ソブリン・オープン	3,391,067,796円
ユーロ・ソブリン・オープン V A（適格機関投資家専用）	270,588,091円
3．平成21年 5 月 7 日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たりの純資産額	1.5407円
（ 1 万口当たりの純資産額	15,407円）

（＊）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

（平成21年11月 5 日現在）	
1．元本の増減	
期首（平成21年 5 月 8 日）元本額	3,661,655,887円
期首から平成21年11月 5 日までの	
追加設定元本額	11,136,163円
一部解約元本額	367,627,386円
平成21年11月 5 日現在の元本額	3,305,164,664円
2．平成21年11月 5 日における元本の内訳（＊）	
ベビーファンド	元本
ユーロ・ソブリン・オープン	3,042,628,545円
ユーロ・ソブリン・オープン V A（適格機関投資家専用）	262,536,119円
3．平成21年11月 5 日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たりの純資産額	1.6228円
（ 1 万口当たりの純資産額	16,228円）

（＊）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成21年11月5日現在

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BELGIUM KINGDOM '180328		1,350,000.00	1,396,089.00	
		BELGIUM KINGDOM '220328		600,000.00	600,402.00	
		BUNDES OBL '121012		1,050,000.00	1,123,048.50	
		BUNDES REPUB. '150704		3,100,000.00	3,196,317.00	
		ESP GOVT. BOND '180730		4,050,000.00	4,189,522.50	
		ESP GOVT. BOND '290131		1,100,000.00	1,300,750.00	
		FRN GOVT. BOND '170425		1,100,000.00	1,142,515.00	
		FRN GOVT. BOND '251025		350,000.00	428,351.00	
		FRN GOVT. BOND '350425		2,000,000.00	2,141,020.00	
		GREECE '140111		1,300,000.00	1,465,789.00	
		ITL GOVT. BOND '120201		2,700,000.00	2,887,488.00	
		ITL GOVT. BOND '170801		3,700,000.00	4,143,408.00	
		ITL GOVT. BOND '271101		2,800,000.00	3,389,736.00	
	小計	銘柄数 :	13	25,200,000.00	27,404,436.00	
					(3,687,266,863)	
		組入時価比率 :	68.7%		71.0%	
	イギリス・ポンド	UK TREASURY '140907		750,000.00	821,175.00	
		UK TREASURY '210607		100,000.00	137,740.00	
	小計	銘柄数 :	2	850,000.00	958,915.00	
					(143,818,071)	
		組入時価比率 :	2.7%		2.8%	
	スウェーデン・クローネ	SWED GOVT. BOND '110315		1,300,000.00	1,380,223.00	
		SWED GOVT. BOND '150812		1,100,000.00	1,196,327.00	
		SWED GOVT. BOND '190312		5,000,000.00	5,387,800.00	
	小計	銘柄数 :	3	7,400,000.00	7,964,350.00	
					(102,421,541)	
		組入時価比率 :	1.9%		2.0%	
	デンマーク・クローネ	KINGDOM DENMARK '111115		4,500,000.00	4,873,230.00	
	小計	銘柄数 :	1	4,500,000.00	4,873,230.00	
					(88,107,998)	
		組入時価比率 :	1.6%		1.7%	

有価証券届出書（内国投資）

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	ポーランド・ズロチ	POLAND GOVT BOND '130425		4,600,000.00	4,588,638.00	
		POLAND GOVT BOND '151024		3,100,000.00	3,163,829.00	
	小計	銘柄数：	2	7,700,000.00	7,752,467.00	
					(245,443,105)	
		組入時価比率：	4.6%		4.7%	
	国債証券 計				4,267,057,578	
					(4,267,057,578)	
特殊債券	イギリス・ポンド	AGENCE FRANCAISE '100323		400,000.00	407,736.00	
		EUROPEAN INV. BK '281207		1,400,000.00	1,644,146.00	
	小計	銘柄数：	2	1,800,000.00	2,051,882.00	
					(307,741,262)	
		組入時価比率：	5.7%		5.9%	
	特殊債券 計				307,741,262	
					(307,741,262)	
社債券	ユーロ	ELEC DE FRANCE '140530		500,000.00	537,168.50	
		GDF SUEZ '140124		1,000,000.00	1,122,561.00	
		SOCIETE GENERALE '120213		750,000.00	794,709.75	
		TOTAL CAPITAL '131210		1,000,000.00	1,075,869.00	
		UNICREDIT SPA '130212		500,000.00	529,800.00	
		UNILEVER NV '130521		500,000.00	537,717.00	
	小計	銘柄数：	6	4,250,000.00	4,597,825.25	
					(618,637,387)	
		組入時価比率：	11.5%		11.9%	
	社債券 計				618,637,387	
				(618,637,387)		
合計					5,193,436,227	
					(5,193,436,227)	

（注１）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注２）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注３）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成21年12月30日現在）

資産総額	4,821,876,994円
負債総額	34,076,799円
純資産総額（ - ）	4,787,800,195円
発行済数量	6,298,446,121口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	7,602円

（参考）ユーロ・ソブリン・オープン マザーファンド 純資産額計算書

（平成21年12月30日現在）

資産総額	5,202,030,162円
負債総額	1,230,000円
純資産総額（ - ）	5,200,800,162円
発行済数量	3,248,201,987口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	16,011円

第5【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第4特定期間	自 平成11年11月6日 至 平成12年5月8日	1,402,440,821	13,417,796,115	40,330,692,369
第5特定期間	自 平成12年5月9日 至 平成12年11月6日	12,034,907,710	6,323,896,572	46,041,703,507
第6特定期間	自 平成12年11月7日 至 平成13年5月7日	14,451,117,523	5,782,374,747	54,710,446,283
第7特定期間	自 平成13年5月8日 至 平成13年11月5日	19,544,796,153	19,106,012,932	55,149,229,504
第8特定期間	自 平成13年11月6日 至 平成14年5月7日	9,414,320,541	22,058,262,087	42,505,287,958
第9特定期間	自 平成14年5月8日 至 平成14年11月5日	1,513,385,393	5,171,887,412	38,846,785,939
第10特定期間	自 平成14年11月6日 至 平成15年5月6日	3,383,696,303	16,992,433,016	25,238,049,226
第11特定期間	自 平成15年5月7日 至 平成15年11月5日	1,393,754,522	8,059,384,859	18,572,418,889
第12特定期間	自 平成15年11月6日 至 平成16年5月6日	256,466,816	2,939,522,652	15,889,363,053
第13特定期間	自 平成16年5月7日 至 平成16年11月5日	162,683,563	1,306,967,434	14,745,079,182
第14特定期間	自 平成16年11月6日 至 平成17年5月6日	138,725,134	2,396,805,960	12,486,998,356
第15特定期間	自 平成17年5月7日 至 平成17年11月7日	136,564,741	877,651,741	11,745,911,356
第16特定期間	自 平成17年11月8日 至 平成18年5月8日	143,663,579	951,049,256	10,938,525,679
第17特定期間	自 平成18年5月9日 至 平成18年11月6日	88,552,547	1,071,735,662	9,955,342,564
第18特定期間	自 平成18年11月7日 至 平成19年5月7日	78,230,219	801,010,556	9,232,562,227
第19特定期間	自 平成19年5月8日 至 平成19年11月5日	118,765,292	554,792,347	8,796,535,172
第20特定期間	自 平成19年11月6日 至 平成20年5月7日	64,104,660	1,192,827,201	7,667,812,631
第21特定期間	自 平成20年5月8日 至 平成20年11月5日	69,419,349	588,385,094	7,148,846,886
第22特定期間	自 平成20年11月6日 至 平成21年5月7日	78,328,247	296,140,247	6,931,034,886
第23特定期間	自 平成21年5月8日 至 平成21年11月5日	73,423,081	597,247,114	6,407,210,853
	自 平成21年11月6日 至 平成21年12月30日	23,438,896	132,203,628	6,298,446,121

第四部【特別情報】

第 1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年12月末現在：26億 8 千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去 5 年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後 1 年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長 1 名、取締役社長 1 名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、取締役社長、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月 1 回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月 1 回開催され、ファンドの運用方針を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年12月末現在、委託会社が運用する公募の証券投資信託は以下の通りです。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	3	9,350
追加型株式投資信託	54	5,181,513
単位型公社債投資信託	0	0
追加型公社債投資信託	6	453,095
合計	63	5,643,958

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第11期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受け、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに第13期事業年度に係る中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査及び中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

（１）【貸借対照表】

		第11期 （平成20年 3 月31日現在）		第12期 （平成21年 3 月31日現在）	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資産の部）					
流動資産					
現金			280		157
預金			5,115,510		3,370,799
有価証券			32,646,163		20,052,953
前払費用			62,716		71,724
未収委託者報酬			3,386,556		2,865,114
未収収益			78,775		179,422
繰延税金資産			680,302		550,440
その他			45,878		23,555
流動資産計			42,016,183		27,114,167
固定資産					
有形固定資産			682,949		670,310
建物	1	274,771		292,070	
器具備品	1	222,177		188,275	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	-		3,964	
無形固定資産			1,049,758		1,451,880
ソフトウェア		1,048,940		1,451,257	
その他		817		622	
投資その他の資産			38,221,986		63,585,970
投資有価証券		37,281,662		62,551,697	
従業員貸付金		25,075		21,475	
長期差入保証金		436,610		491,464	
繰延税金資産		451,259		493,952	
その他		98,484		98,180	
貸倒引当金		71,104		70,800	
固定資産計			39,954,694		65,708,161
資産合計			81,970,877		92,822,328

		第11期 （平成20年3月31日現在）		第12期 （平成21年3月31日現在）	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）					
流動負債					
預り金			38,126		42,529
未払金			1,947,530		1,492,663
未払収益分配金		1,802		1,883	
未払償還金		82,148		58,768	
未払手数料		1,565,677		1,279,632	
その他未払金		297,901		152,378	
未払費用			1,082,805		682,942
未払法人税等			6,145,196		4,727,076
賞与引当金			477,956		429,386
役員賞与引当金			125,000		93,750
流動負債計			9,816,615		7,468,347
固定負債					
リース債務			-		4,163
時効後支払損引当金			67,798		63,808
退職給付引当金			790,305		851,291
役員退職慰労引当金			232,660		225,850
固定負債計			1,090,764		1,145,113
負債合計			10,907,380		8,613,461
（純資産の部）					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			67,719,164		80,897,517
その他利益剰余金		67,719,164		80,897,517	
繰越利益剰余金		67,719,164		80,897,517	
自己株式			11,534		19,759
株主資本合計			71,057,629		84,227,757
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			5,868		18,890
評価・換算差額等合計			5,868		18,890
純資産合計			71,063,497		84,208,867
負債・純資産合計			81,970,877		92,822,328

（２）【損益計算書】

		第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			79,636,028		71,887,968
営業収益計			79,636,028		71,887,968
営業費用					
支払手数料			37,607,018		33,283,402
広告宣伝費			1,636,618		1,106,957
公告費			2,878		1,040
調査費			4,585,056		3,955,002
調査費		491,430		626,487	
委託調査費		4,093,625		3,328,514	
委託計算費			213,163		284,848
営業雑経費			1,293,815		1,489,857
通信費		161,779		175,714	
印刷費		1,076,194		1,256,186	
協会費		43,242		44,419	
諸会費		3,902		3,875	
諸経費		8,697		9,662	
営業費用計			45,338,552		40,121,108
一般管理費					
給料			3,178,782		3,430,661
役員報酬		200,100		210,850	
給与・手当		2,549,780		2,801,788	
賞与		428,902		418,022	
賞与引当金繰入			477,956		425,726
役員賞与引当金繰入			120,500		93,750
福利厚生費			367,562		436,541
交際費			55,139		59,436
旅費交通費			152,581		220,675
租税公課			183,942		170,463
不動産賃借料			516,604		556,293
退職給付費用			182,763		173,617
役員退職慰労引当金繰入			69,440		81,270

		第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
固定資産減価償却費			349,139		507,178
諸経費			798,272		791,720
一般管理費計			6,452,685		6,947,335
営業利益			27,844,791		24,819,524
営業外収益					
受取配当金			9,399		4,918
有価証券利息			460,607		668,206
受取利息			5,908		4,209
時効成立分配金・償還金			90,626		16,925
その他			4,499		8,487
営業外収益計			571,041		702,746
営業外費用					
支払利息			125		-
時効成立後支払分配金・償還金			17,229		-
時効後支払損引当金繰入額			67,798		18,006
その他			2,009		4,912
営業外費用計			87,163		22,918
経常利益			28,328,669		25,499,352
特別利益					
投資有価証券売却益			222,287		-
関係会社株式売却益	1		23,800		-
特別利益計			246,087		-
特別損失					
投資有価証券評価減			-		608,420
過年度役員退職慰労引当金繰入額			216,730		-
退職給付費用			258,635		-
特別損失計			475,365		608,420
税引前当期純利益			28,099,391		24,890,932
法人税、住民税及び事業税			11,707,827		10,312,874
法人税等調整額			165,744		100,347
当期純利益			16,557,308		14,477,710

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,136,485	67,719,164
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
当期変動額合計	15,582,679	13,178,353
当期末残高	67,719,164	80,897,517
利益剰余金合計		
前期末残高	52,136,485	67,719,164
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
当期変動額合計	15,582,679	13,178,353
当期末残高	67,719,164	80,897,517
自己株式		
前期末残高	5,174	11,534
当期変動額		
自己株式の取得	6,360	8,224
当期変動額合計	6,360	8,224
当期末残高	11,534	19,759
株主資本合計		
前期末残高	55,481,310	71,057,629
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
自己株式の取得	6,360	8,224
当期変動額合計	15,576,318	13,170,128
当期末残高	71,057,629	84,227,757

	第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291,109	5,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	285,240	24,759
当期末残高	5,868	18,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291,109	5,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	285,240	24,759
当期末残高	5,868	18,890
純資産合計		
前期末残高	55,772,419	71,063,497
当期変動額		
剰余金の配当	974,629	1,299,357
当期純利益	16,557,308	14,477,710
自己株式の取得	6,360	8,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	24,759
当期変動額合計	15,291,078	13,145,369
当期末残高	71,063,497	84,208,867

[重要な会計方針]

<p>第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日</p>	<p>第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び適格退職年金について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 当社は退職給付債務の算定にあたり、前事業年度まで簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加により、下期において退職給付債務の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更にともない、当事業年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額258,635千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して税引前当期純利益は258,635千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職一時金及び適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金 同左</p>

第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
<p>4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 . 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4 . 消費税等の会計処理方法 同左</p>

[重要な会計方針の変更]

<p>第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号。以下、「監査・保証実務委員会報告第42号」という）を適用し、当事業年度から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当期発生額69,440千円は一般管理費に計上し、過年度発生額216,730千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、及び経常利益はそれぞれ69,440千円、税引前当期純利益は286,170千円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ15,190千円減少しております。</p> <p>3. 時効後支払損引当金</p> <p>負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、将来の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要額を計上しております。これにより、従来の方法に比較して、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ67,798千円減少しております。</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。</p>

[表示方法の変更]

第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
前事業年度において、「法人税等」として表示されていたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。	

[追加情報]

第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
<p>（固定資産の減価償却の方法）</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

[注記事項]

（貸借対照表関係）

第11期 （平成20年3月31日現在）	第12期 （平成21年3月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 406,401千円 器具備品 354,130千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 445,743千円 器具備品 435,598千円 リース資産 639千円

（損益計算書関係）

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 関係会社株式売却益は三菱UFJ証券会社株式の売却によるものです。	1.

（株主資本等変動計算書関係）

・第11期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	3	1	-	4

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	974百万円	75,000円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年６月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,299百万円	100,000円	平成20年３月31日	平成20年６月27日

．第12期（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

２．自己株式の種類及び株式数

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	4	1	-	6

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

３．配当に関する事項

（１）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,299百万円	100,000円	平成20年３月31日	平成20年６月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年６月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,559百万円	120,000円	平成21年３月31日	平成21年６月26日

（リース取引関係）

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																								
<p>借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>18,903千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>12,309千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>6,593千円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>4,429千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,326千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,756千円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>5,985千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>5,656千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>334千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	18,903千円	減価償却累計額相当額	12,309千円	期末残高相当額	6,593千円	1年内	4,429千円	1年超	2,326千円	合計	6,756千円	支払リース料	5,985千円	減価償却費相当額	5,656千円	支払利息相当額	334千円	<p>借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td><td>器具備品</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>9,297千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>7,054千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>2,243千円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,328千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,328千円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,587千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,349千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>149千円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具備品	取得価額相当額	9,297千円	減価償却累計額相当額	7,054千円	期末残高相当額	2,243千円	1年内	2,328千円	1年超	- 千円	合計	2,328千円	支払リース料	4,587千円	減価償却費相当額	4,349千円	支払利息相当額	149千円
	器具備品																																								
取得価額相当額	18,903千円																																								
減価償却累計額相当額	12,309千円																																								
期末残高相当額	6,593千円																																								
1年内	4,429千円																																								
1年超	2,326千円																																								
合計	6,756千円																																								
支払リース料	5,985千円																																								
減価償却費相当額	5,656千円																																								
支払利息相当額	334千円																																								
	器具備品																																								
取得価額相当額	9,297千円																																								
減価償却累計額相当額	7,054千円																																								
期末残高相当額	2,243千円																																								
1年内	2,328千円																																								
1年超	- 千円																																								
合計	2,328千円																																								
支払リース料	4,587千円																																								
減価償却費相当額	4,349千円																																								
支払利息相当額	149千円																																								

（有価証券関係）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	第11期 (平成20年3月31日)			第12期 (平成21年3月31日)		
		貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,482,282	5,482,815	532	-	-	-
	社債	13,384,810	13,470,742	85,932	23,649,688	23,769,191	119,503
	その他	31,943,065	32,042,011	98,945	33,930,383	34,092,088	161,704
小計		50,810,158	50,995,569	185,411	57,580,072	57,861,280	281,208
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	3,989,163	3,988,613	549	-	-	-
	社債	7,604,662	7,597,276	7,385	1,005,954	1,002,171	3,782
	その他	7,008,123	6,993,003	15,120	3,304,990	3,301,588	3,401
小計		18,601,949	18,578,893	23,055	4,310,944	4,303,760	7,183
合計		69,412,107	69,574,462	162,355	61,891,016	62,165,040	274,024

２．その他有価証券で時価のあるもの

	第11期 (平成20年3月31日)			第12期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	45,466	110,768	65,301	17,443	38,687	21,244
債券	-	-	-	5,346,075	5,350,773	4,697
その他	-	-	-	60,000	60,273	273
小計	45,466	110,768	65,301	5,423,518	5,449,733	26,215
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	16,500	13,140	3,360	30,663	27,012	3,650
債券	-	-	-	14,383,998	14,337,762	46,236
その他	298,350	238,080	60,270	757,990	745,396	12,594
小計	314,850	251,220	63,630	15,172,652	15,110,170	62,481
合計	360,316	361,988	1,671	20,596,170	20,559,904	36,266

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において608,420千円の減損処理を行っております。なお、決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

３．当事業年度に売却したその他有価証券

	第11期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売却額（千円）	3,515,325	200,438
売却益の合計額（千円）	246,087	12
売却損の合計額（千円）	-	-

４．時価評価されていない有価証券

	第11期（平成20年 3 月31日）	第12期（平成21年 3 月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	153,730	153,730
合計	153,730	153,730

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第11期（平成20年 3 月31日）		第12期（平成21年 3 月31日）	
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）
国債	9,500,000	-	3,500,000	2,500,000
社債	4,700,000	16,100,000	4,800,000	31,718,000
その他	18,476,000	20,403,000	11,724,000	26,890,000
合計	32,676,000	36,503,000	20,024,000	61,108,000

（デリバティブ取引関係）

第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第11期 (平成20年3月31日現在)	第12期 (平成21年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>77,946</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>194,050</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>320,864</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>94,459</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>27,526</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td>455,439</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>355,843</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,663,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>531,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,132,291</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td>730</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>730</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>1,131,561</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	投資有価証券評価減	77,946	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	194,050	退職給付引当金	320,864	役員退職慰労引当金	94,459	時効後支払損引当金	27,526	事業税及び事業所税	455,439	減損損失	355,843	その他有価証券評価差額金	4,197	その他	67,604	繰延税金資産小計	1,663,822	評価性引当額	531,530	繰延税金資産合計	1,132,291	未収配当金	730	繰延税金負債合計	730	差引：繰延税金資産の純額	1,131,561	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>324,965</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>174,330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>345,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>91,695</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>25,906</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td>351,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>354,180</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>17,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,818,507</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>773,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,044,727</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収配当金</td><td>334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>334</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>1,044,392</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	投資有価証券評価減	324,965	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	174,330	退職給付引当金	345,624	役員退職慰労引当金	91,695	時効後支払損引当金	25,906	事業税及び事業所税	351,906	減損損失	354,180	その他有価証券評価差額金	17,375	その他	66,633	繰延税金資産小計	1,818,507	評価性引当額	773,779	繰延税金資産合計	1,044,727	未収配当金	334	繰延税金負債合計	334	差引：繰延税金資産の純額	1,044,392
投資有価証券評価減	77,946																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	194,050																																																																
退職給付引当金	320,864																																																																
役員退職慰労引当金	94,459																																																																
時効後支払損引当金	27,526																																																																
事業税及び事業所税	455,439																																																																
減損損失	355,843																																																																
その他有価証券評価差額金	4,197																																																																
その他	67,604																																																																
繰延税金資産小計	1,663,822																																																																
評価性引当額	531,530																																																																
繰延税金資産合計	1,132,291																																																																
未収配当金	730																																																																
繰延税金負債合計	730																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,131,561																																																																
投資有価証券評価減	324,965																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	174,330																																																																
退職給付引当金	345,624																																																																
役員退職慰労引当金	91,695																																																																
時効後支払損引当金	25,906																																																																
事業税及び事業所税	351,906																																																																
減損損失	354,180																																																																
その他有価証券評価差額金	17,375																																																																
その他	66,633																																																																
繰延税金資産小計	1,818,507																																																																
評価性引当額	773,779																																																																
繰延税金資産合計	1,044,727																																																																
未収配当金	334																																																																
繰延税金負債合計	334																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,044,392																																																																

（退職給付関係）

第11期

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,654,321千円
(2) 年金資産	864,015
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	790,305

3．退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	172,328千円
(2) 簡便法から原則法への変更差額（注2）	258,635
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(4) その他（注3）	10,434
(5) 退職給付費用（1）+（2）+（3）+（4）	441,398

（注1）当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。したがって、上記の勤務費用は簡便法により計算されたものです。

（注2）退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによる当事業年度末における当該債務の差額であり、特別損失に計上しております。

（注3）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

(2) 割引率 1.8%

(3) 期待運用収益率 1.8%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

5．退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として、前事業年度まで簡便法によっておりましたが、当事業年度末から原則法による算定方法に変更しております。

第12期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,768,612千円
(2) 年金資産	685,071
(3) 未認識数理計算上の差異	232,249
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	851,291

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	146,681千円
(2) 利息費用	29,777
(3) 期待運用収益	15,552
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) その他（注）	12,710
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	173,617

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準

(2) 割引率 1.8%

(3) 期待運用収益率 1.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（関連当事者情報）

・第11期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

・第12期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<p>第11期 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日</p>	<p>第12期 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日</p>
<p>１株当たり純資産額 5,469,128円02銭 １株当たり当期純利益 1,274,194円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 16,557,308千円 普通株式に係る当期純利益 16,557,308千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,994株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>１株当たり純資産額 6,481,523円99銭 １株当たり当期純利益 1,114,250円27銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 14,477,710千円 普通株式に係る当期純利益 14,477,710千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円 普通株式の期中平均株式数 12,993株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第13期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金			3,726,659
有価証券			20,940,815
前払費用			60,857
未収委託者報酬			2,853,881
繰延税金資産			553,156
その他			218,809
流動資産合計			28,354,180
固定資産			
有形固定資産			654,984
建物	1	277,323	
器具備品	1	188,463	
土地		186,000	
リース資産	1	3,197	
無形固定資産			1,483,592
投資その他の資産			68,441,425
投資有価証券		67,578,728	
従業員貸付金		19,675	
長期差入保証金		491,015	
繰延税金資産		324,626	
その他		98,180	
貸倒引当金		70,800	
固定資産合計			70,580,002
資産合計			98,934,183

		第13期中間会計期間末 (平成21年 9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金			40,114
未払金			1,625,963
未払収益分配金		1,619	
未払償還金		53,776	
未払手数料		1,258,850	
その他未払金		311,716	
未払費用			832,781
未払法人税等			4,956,363
賞与引当金			404,884
役員賞与引当金			46,875
流動負債合計			7,906,982
固定負債			
リース債務			3,357
時効後支払損引当金			57,553
退職給付引当金			826,877
役員退職慰労引当金			126,270
固定負債合計			1,014,059
負債合計			8,921,041
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			2,680,000
資本剰余金			670,000
資本準備金		670,000	
利益剰余金			86,375,004
その他利益剰余金		86,375,004	
繰越利益剰余金		86,375,004	
自己株式			19,759
株主資本合計			89,705,244
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			307,896
評価・換算差額等合計			307,896
純資産合計			90,013,141
負債・純資産合計			98,934,183

(2) 中間損益計算書

		第13期中間会計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
営業収益			
委託者報酬			32,006,319
営業収益計			32,006,319
営業費用・一般管理費			
営業費用			17,094,469
支払手数料		14,431,374	
その他営業費用		2,663,094	
一般管理費	1		3,397,704
営業費用・一般管理費計			20,492,173
営業利益			11,514,145
営業外収益			
受取利息及び配当金		371,659	
時効成立分配金・償還金		6,667	
その他		11,425	
営業外収益計			389,753
営業外費用			
その他		1,961	
営業外費用計			1,961
経常利益			11,901,937
特別損失			
投資有価証券売却損			3,800
税引前中間純利益			11,898,137
法人税、住民税及び事業税			4,810,016
法人税等調整額			51,577
中間純利益			7,036,544

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第13期中間会計期間
		自 平成21年 4 月 1 日
		至 平成21年 9 月30日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当中間期末残高		2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当中間期末残高		670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当中間期末残高		670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		80,897,517
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,559,056
中間純利益		7,036,544
当中間期変動額合計		5,477,487
当中間期末残高		86,375,004
利益剰余金合計		
前期末残高		80,897,517
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,559,056
中間純利益		7,036,544
当中間期変動額合計		5,477,487
当中間期末残高		86,375,004
自己株式		
前期末残高及び当中間期末残高		19,759

第13期中間会計期間

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成21年 9 月30日

株主資本合計	
前期末残高	84,227,757
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間純利益	7,036,544
当中間期変動額合計	5,477,487
当中間期末残高	89,705,244
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	18,890
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	326,786
当中間期末残高	307,896
評価・換算差額等合計	
前期末残高	18,890
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	326,786
当中間期末残高	307,896
純資産合計	
前期末残高	84,208,867
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,559,056
中間期純利益	7,036,544
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	326,786
当中間期変動額合計	5,804,274
当中間期末残高	90,013,141

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

第13期中間会計期間
自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

第13期中間会計期間

自 平成21年4月1日

至 平成21年9月30日

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では、平成21年7月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年3月29日 実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

第13期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	465,492千円
器具備品	444,594千円
リース資産	1,406千円
計	911,493千円

（中間損益計算書関係）

第13期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1. 当中間会計期間の減価償却実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	50,408千円
無形固定資産	222,943千円
計	273,352千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第13期中間会計期間
自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日

1 . 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2 . 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期末 株式数
自己株式 普通株式	6	-	-	6

3 . 配当に関する事項
配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1 株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通 株式	1,559百万円	120,000円	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

（リース取引関係）

第13期中間会計期間
自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日

借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	6,249千円
減価償却累計額相当額	5,555千円
中間期末残高相当額	693千円

2．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	724千円
1 年超	- 千円
合計	724千円

3．支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	1,632千円
減価償却費相当額	1,549千円
支払利息相当額	28千円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

第13期中間会計期間
自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)社債	21,114,437	21,352,480	238,042
(2)その他	29,383,234	29,650,612	267,377
計	50,497,672	51,003,092	505,419

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	48,106	81,793	33,686
(2)債券	33,715,321	33,894,141	178,819
(3)その他	3,705,360	3,898,406	193,046
計	37,468,788	37,874,341	405,552

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	147,530

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第13期中間会計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日	
１株当たり純資産額	6,928,276円74銭
１株当たり中間純利益	541,600円07銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第13期中間会計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日	
中間純利益（千円）	7,036,544
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	7,036,544
普通株式の期中平均株式数（株）	12,992

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年 9 月末現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	287,537	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法、以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >（平成21年 9 月末現在）

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金：51,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年 9 月末現在	事業の内容
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社	900	金融商品取引法に定める投資運用業務等を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年 9 月末現在	事業の内容
三菱UFJ証券株式会社	65,518	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の管理業務等を行います。

(2) 投資顧問会社

信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。

(3) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3 【資本関係】

(1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が 5 % 以上のものを記載します。

該当事項はありません。

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が 5 % 以上のものを記載します。

受託会社

該当事項はありません。

投資顧問会社

該当事項はありません。

販売会社

三菱ＵＦＪ証券株式会社は、委託会社の株式4,008株（30.83％）を保有しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙または本文に写真、イラスト、キャッチ・コピー、ファンド名ロゴマーク、ロゴマーク入り社名もしくは社名を付加して使用すること、また社団法人投資信託協会の定めるファンドの商品分類、申込みに係る事項等を記載することがあります。
- 2 以下の事項および有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の「4 手数料等及び税金」の主要内容を要約した事項を、「お申込みされる前に」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。
 - (1) 下記の事項は、この投資信託（以下「ファンド」といいます。）をお申込みされるご投資者の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および本投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。
 - (2) ファンドは、実質的には主に国外の公社債を投資対象としています。基準価額は組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。
したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」や「金利変動リスク」等があります。
 - (3) 詳細は、本投資信託説明書（交付目論見書）の該当箇所をご覧ください。
- 3 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」および「第三部 ファンドの詳細情報」の主要内容を要約して「ファンドの概要」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- 4 有価証券届出書の記載項目の配列を変更し、また、類似情報を集約して目論見書に記載することがあります。
- 5 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。グラフ、図表等に使用するファンドに関するデータは、あくまでも過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。
- 6 目論見書の巻末に投資信託約款を掲載し、有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の詳細な内容については、当該投資信託約款を参照する旨を記載することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- 7 目論見書に用語解説を掲載することがあります。
- 8 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載することがあります。
- 9 目論見書に、以下の趣旨の文言の全部または一部を記載することがあります。
 - (1) ファンドは、公社債など値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
 - (2) 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。
 - (3) 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
 - (4) 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本保証および利回り保証をするものではありません。

- (5) 登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。
- (6) 投資信託は、保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
- (7) 投資信託は、保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- (8) 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- (9) 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。

10 目論見書に、以下の内容を記載することがあります。

金融商品取引法第13条第2項第2号に規定する詳細情報を記載した目論見書（投資信託説明書（請求目論見書））の内容は金融庁のE D I N E T（電子開示システム）および委託会社のホームページで閲覧することができます。

11 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」と称して使用場合があります。

12 交付目論見書（金融商品取引法第13条第2項第1号の規定に基づく目論見書）に請求目論見書（金融商品取引法第13条第2項第2号の規定に基づく目論見書）を添付することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月6日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているユーロ・ソブリン・オープンの平成20年11月6日から平成21年5月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユーロ・ソブリン・オープンの平成21年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 2 2 年 1 月 5 日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているユーロ・ソブリン・オープンの平成 2 1 年 5 月 8 日から平成 2 1 年 1 1 月 5 日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユーロ・ソブリン・オープンの平成 2 1 年 1 1 月 5 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 2 1 年 6 月 2 5 日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 幸治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの第 1 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成 2 1 年 1 1 月 1 8 日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日までの第 1 3 期事業年度の中間会計期間（平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成 2 1 年 9 月 3 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。